



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月15日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 十六銀行
コード番号 8356 URL <https://www.juroku.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村瀬 幸雄
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 奥田 勝彦 TEL 058-265-2111
定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	105,086	0.3	16,277	16.8	10,658	7.6
2018年3月期	104,744	△16.7	13,934	△4.3	9,901	△1.3

(注) 包括利益 2019年3月期 11,979百万円 (△29.8%) 2018年3月期 17,065百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	285.29	284.92	3.1	0.3	15.5
2018年3月期	264.93	264.65	2.9	0.2	13.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,369,156	370,198	5.6	9,477.86
2018年3月期	6,096,568	361,252	5.6	9,183.65

(参考) 自己資本 2019年3月期 354,069百万円 2018年3月期 343,116百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	180,626	△35,608	△3,136	485,525
2018年3月期	△178,680	49,526	△13,222	343,640

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	4.50	—	35.00	—	2,989	30.2	0.9
2019年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,615	24.5	0.8
2020年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		24.4	

(注1) 2018年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金の内訳 普通配当3円50銭 記念配当1円00銭(創立140周年記念配当)

(注2) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しており、2018年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金については当該株式併合前の金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮した場合の2018年3月期の1株当たりの第2四半期末配当金は45円となり、1株当たりの年間配当金は80円となります。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,500	△0.8	7,900	△0.4	5,300	△3.2	141.87
通期	104,500	△0.6	16,300	0.1	10,700	0.4	286.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	37,924,134 株	2018年3月期	37,924,134 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	566,641 株	2018年3月期	562,512 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	37,358,423 株	2018年3月期	37,374,369 株

(注)2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度における期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	77,257	△1.7	14,606	19.5	9,977	6.9
2018年3月期	78,566	△21.4	12,226	1.9	9,333	1.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	267.08	266.73
2018年3月期	249.72	249.46

(注)2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,317,155	338,017	5.3	9,043.90
2018年3月期	6,039,751	329,382	5.5	8,812.60

(参考) 自己資本 2019年3月期 337,857百万円 2018年3月期 329,253百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,500	△4.3	7,100	△2.1	5,000	△4.3	133.84
通期	73,500	△4.9	14,700	0.6	10,000	0.2	267.68

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. (2) 今後の見通し」及びP.30「業績予想」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 継続企業の前提に関する注記	23
5. 2019年3月期 決算説明資料	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、米中間の貿易摩擦や英国の EU 離脱問題などにより、輸出や生産の鈍化が見られました。企業の設備投資・個人消費は堅調に推移したことで景気を下支えし、一部に弱さは見られるものの緩やかな回復の兆しが見られました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、企業部門では輸出は横ばいの状況で推移し、生産・設備投資は好調を維持しました。家計部門では雇用、所得の良好な環境の下、個人消費が底堅く推移し、総じて緩やかな成長が継続しました。

こうした状況のなか、当連結会計年度の連結業績は、次のとおりとなりました。

銀行業におきましては、経常収益は、資金運用収益が増加したものの株式等売却益が減少したことなどから、前連結会計年度比 13 億 9 百万円減少の 772 億 57 百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したことなどから、前連結会計年度比 36 億 77 百万円減少の 626 億 46 百万円となりました。この結果、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度比 23 億 68 百万円増加の 146 億 10 百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前連結会計年度比 11 億 30 百万円増加の 234 億 36 百万円、経常費用は前連結会計年度比 10 億 77 百万円増加の 227 億 71 百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度比 54 百万円増加の 6 億 65 百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前連結会計年度比 5 億 41 百万円増加の 63 億 80 百万円、経常費用は前連結会計年度比 6 億 30 百万円増加の 53 億 78 百万円となり、セグメント利益（経常利益）は前連結会計年度比 89 百万円減少の 10 億 1 百万円となりました。

この結果、グループ全体での当連結会計年度の経常収益は前連結会計年度比 3 億 42 百万円増加の 1,050 億 86 百万円、経常費用は前連結会計年度比 20 億 2 百万円減少の 888 億 8 百万円となり、経常利益は前連結会計年度比 23 億 43 百万円増加の 162 億 77 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比 7 億 57 百万円増加の 106 億 58 百万円となりました。

経営の健全性を示す自己資本比率につきましては、9.08%となり、国内基準の 4%を十分上回っております。

なお、期末の普通株式の配当につきましては、1 株につき 35 円とし、6 月 21 日の株主総会に付議する予定であります。

②財政状態

預金等（譲渡性預金含む）につきましては、低コストかつ長期安定的な資金の調達に努めました。この結果、当連結会計年度末の預金等残高は、前連結会計年度末比 552 億 53 百万円増加の 5 兆 5,478 億 27 百万円となりました。

貸出金につきましては、地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的に応えするとともに、個人に対する住宅ローンの取扱いに努めました。この結果、当連結会計年度末の貸出金残高は、前連結会計年度末比 886 億 35 百万円増加の 4 兆 3,040 億 66 百万円となりました。

有価証券につきましては、国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比 447 億 60 百万円増加の 1 兆 3,454 億 22 百万円となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の増加などにより 1,806 億 26 百万円の収入（前連結会計年度は 1,786 億 80 百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより 356 億 8 百万円の支出（前連結会計年度は 495 億 26 百万円の収入）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより 31 億 36 百万円の支出（前連結会計年度は 132 億 22 百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度中に 1,418 億 84 百万円増加し 4,855 億 25 百万円となりました。

(2) 今後の見通し

次期については、米中間の貿易摩擦や欧州・中国における景気減速感が強まっていることから輸出が弱含んでおり、景気は横ばい程度で推移する見込みであるものの、人手不足問題から合理化・省力化を目的とする設備投資の増加が予想され、個人消費についても、翌年には東京オリンピックを控えており、消費税増税に伴う消費マインドの落ち込みも限定的となり、底堅く推移する見込みです。

令和が幕明け、新たな時代におきましても、当行は地域金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たすべく、地域のお客さまに対して金融仲介機能を発揮することで、お客さまおよび地域経済の成長・発展に貢献してまいります。

また、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社との包括的業務提携によって本年開業の十六 TT 証券株式会社におきましては、地元を同じくする両社の強みを活かした金融サービスを地域のみなさまに提供してまいります。

こうした取組みを通じて、「お客さまから必要とされ、お客さまとともに成長する金融グループ」を目指し、一層の企業価値の向上に邁進してまいります。

通期の連結業績につきましては、経常収益 1,045 億円、経常利益 163 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 107 億円を見込んでおります。

自己資本比率につきましては、地元の資金需要に積極的にお応えするなかで収益体質強化をはかり、一層の向上に努めてまいりたいと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRS の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	344,411	487,166
コールローン及び買入手形	1,000	—
商品有価証券	530	378
金銭の信託	7,011	7,011
有価証券	1,300,662	1,345,422
貸出金	4,215,431	4,304,066
外国為替	8,496	6,455
リース債権及びリース投資資産	51,499	55,578
その他資産	96,491	95,367
有形固定資産	65,663	63,387
建物	13,515	12,521
土地	46,113	45,918
リース資産	33	—
建設仮勘定	12	—
その他の有形固定資産	5,988	4,947
無形固定資産	8,235	7,236
ソフトウェア	3,702	3,771
ソフトウェア仮勘定	851	29
のれん	3,119	2,874
その他の無形固定資産	561	560
退職給付に係る資産	3,524	3,890
繰延税金資産	567	660
支払承諾見返	18,221	17,302
貸倒引当金	△25,178	△24,767
資産の部合計	6,096,568	6,369,156
負債の部		
預金	5,442,974	5,492,227
譲渡性預金	49,600	55,600
売現先勘定	98,873	186,071
債券貸借取引受入担保金	—	105,930
借入金	47,774	62,828
外国為替	880	965
その他負債	46,662	46,980
賞与引当金	1,612	1,453
役員賞与引当金	24	24
退職給付に係る負債	6,703	6,470
役員退職慰労引当金	6	9
睡眠預金払戻損失引当金	891	670
偶発損失引当金	721	831
繰延税金負債	13,044	14,461
再評価に係る繰延税金負債	7,324	7,130
支払承諾	18,221	17,302
負債の部合計	5,735,315	5,998,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,281	50,190
利益剰余金	192,824	201,322
自己株式	△1,573	△1,585
株主資本合計	276,371	286,766
その他有価証券評価差額金	52,722	53,698
土地再評価差額金	14,489	14,035
退職給付に係る調整累計額	△467	△430
その他の包括利益累計額合計	66,744	67,302
新株予約権	129	159
非支配株主持分	18,006	15,969
純資産の部合計	361,252	370,198
負債及び純資産の部合計	6,096,568	6,369,156

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	104,744	105,086
資金運用収益	51,839	53,763
貸出金利息	39,890	39,699
有価証券利息配当金	11,540	13,613
コールローン利息及び買入手形利息	△10	5
預け金利息	227	226
その他の受入利息	191	218
役務取引等収益	19,062	20,180
その他業務収益	25,010	26,178
その他経常収益	8,832	4,963
貸倒引当金戻入益	641	—
償却債権取立益	25	12
その他の経常収益	8,165	4,950
経常費用	90,810	88,808
資金調達費用	3,099	3,867
預金利息	1,494	985
譲渡性預金利息	33	18
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	4
売現先利息	1,162	2,456
債券貸借取引支払利息	5	4
借入金利息	290	364
社債利息	73	—
その他の支払利息	37	34
役務取引等費用	6,475	6,779
その他業務費用	25,045	24,507
営業経費	54,633	50,099
その他経常費用	1,556	3,554
貸倒引当金繰入額	—	2,122
その他の経常費用	1,556	1,432
経常利益	13,934	16,277
特別利益	—	66
固定資産処分益	—	66
特別損失	323	280
固定資産処分損	229	91
減損損失	93	188
税金等調整前当期純利益	13,611	16,063
法人税、住民税及び事業税	3,852	4,335
法人税等調整額	△704	553
法人税等合計	3,148	4,888
当期純利益	10,463	11,175
非支配株主に帰属する当期純利益	561	517
親会社株主に帰属する当期純利益	9,901	10,658

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	10,463	11,175
その他の包括利益	6,602	804
その他有価証券評価差額金	4,803	767
退職給付に係る調整額	1,799	36
包括利益	17,065	11,979
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,413	11,670
非支配株主に係る包括利益	652	309

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	48,179	185,865	△1,536	269,348
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		100			100
剰余金の配当			△2,990		△2,990
親会社株主に帰属する当期純利益			9,901		9,901
自己株式の取得				△57	△57
自己株式の処分		1		19	21
土地再評価差額金の取崩			47		47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	102	6,958	△37	7,023
当期末残高	36,839	48,281	192,824	△1,573	276,371

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	48,009	14,536	△2,266	60,279	110	17,632	347,370
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							100
剰余金の配当							△2,990
親会社株主に帰属する当期純利益							9,901
自己株式の取得							△57
自己株式の処分							21
土地再評価差額金の取崩							47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,713	△47	1,799	6,465	19	374	6,858
当期変動額合計	4,713	△47	1,799	6,465	19	374	13,881
当期末残高	52,722	14,489	△467	66,744	129	18,006	361,252

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	36,839	48,281	192,824	△1,573	276,371
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,908			1,908
剰余金の配当			△2,615		△2,615
親会社株主に帰属する当期純利益			10,658		10,658
自己株式の取得				△20	△20
自己株式の処分		△0		8	8
土地再評価差額金の取崩			454		454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,908	8,497	△11	10,394
当期末残高	36,839	50,190	201,322	△1,585	286,766

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	52,722	14,489	△467	66,744	129	18,006	361,252
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							1,908
剰余金の配当							△2,615
親会社株主に帰属する当期純利益							10,658
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	976	△454	36	557	29	△2,036	△1,448
当期変動額合計	976	△454	36	557	29	△2,036	8,946
当期末残高	53,698	14,035	△430	67,302	159	15,969	370,198

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,611	16,063
減価償却費	4,461	3,922
減損損失	93	188
のれん償却額	244	244
貸倒引当金の増減(△)	△3,735	△411
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65	△158
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	248	△502
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39	△42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	397	△221
偶発損失引当金の増減(△)	△138	110
資金運用収益	△51,839	△53,763
資金調達費用	3,099	3,867
有価証券関係損益(△)	△2,234	△2,364
金融派生商品未実現損益(△)	△1,007	121
為替差損益(△は益)	7	△3
固定資産処分損益(△は益)	229	25
商品有価証券の純増(△)減	259	152
金銭の信託の純増(△)減	△4	—
貸出金の純増(△)減	△190,973	△88,635
預金の純増減(△)	101,195	49,252
譲渡性預金の純増減(△)	△48,079	6,000
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	1,030	15,053
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△531	△869
コールローン等の純増(△)減	△1,000	1,000
コールマネー等の純増減(△)	44,149	87,197
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△50,731	105,930
外国為替(資産)の純増(△)減	287	2,041
外国為替(負債)の純増減(△)	△349	84
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△3,629	△4,079
資金運用による収入	52,108	54,420
資金調達による支出	△3,585	△4,177
その他	△42,113	△5,435
小計	△178,558	185,014
法人税等の支払額	△1,855	△4,403
法人税等の還付額	1,734	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△178,680	180,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△475,668	△599,926
有価証券の売却による収入	363,655	351,862
有価証券の償還による収入	164,988	213,452
有形固定資産の取得による支出	△2,522	△928
無形固定資産の取得による支出	△990	△685
有形固定資産の売却による収入	98	670
その他の支出	△34	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,526	△35,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△57	△20
自己株式の売却による収入	1	1
配当金の支払額	△2,990	△2,615
非支配株主への配当金の支払額	△8	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△168	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,222	△3,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△142,383	141,884
現金及び現金同等物の期首残高	486,023	343,640
現金及び現金同等物の期末残高	343,640	485,525

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社十六カード	クレジットカード業

(2) 企業結合日

2018年9月26日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当行は、当行グループのガバナンス強化を目的に、非支配株主が保有する株式会社十六カードの普通株式の一部を取得いたしました。この結果、株式会社十六カードに対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
株式会社十六カード	28.69%	49.77%

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2013年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2013年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金預け金	493百万円
取得原価		493百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,908百万円

(セグメント情報)**1. 報告セグメントの概要**

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社 6 社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するにあたり適用した会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	77,992	22,005	99,998	4,745	104,744	—	104,744
セグメント間の内部 経常収益	574	300	874	1,093	1,968	△1,968	—
計	78,566	22,306	100,873	5,839	106,712	△1,968	104,744
セグメント利益	12,242	611	12,854	1,090	13,944	△10	13,934
セグメント資産	6,039,434	72,336	6,111,771	44,831	6,156,602	△60,034	6,096,568
その他の項目							
減価償却費	3,780	489	4,270	66	4,336	124	4,461
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	51,656	60	51,716	233	51,949	△110	51,839
資金調達費用	2,983	191	3,175	18	3,194	△95	3,099
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△727	△114	△842	201	△641	—	△641
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,008	486	3,495	140	3,635	65	3,701

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	76,703	23,168	99,872	5,214	105,086	—	105,086
セグメント間の内部 経常収益	554	267	821	1,166	1,987	△1,987	—
計	77,257	23,436	100,693	6,380	107,074	△1,987	105,086
セグメント利益	14,610	665	15,275	1,001	16,277	0	16,277
セグメント資産	6,316,692	79,554	6,396,247	45,666	6,441,914	△72,757	6,369,156
その他の項目							
減価償却費	3,203	507	3,710	82	3,793	129	3,922
のれんの償却額	244	—	244	—	244	—	244
資金運用収益	53,614	70	53,685	210	53,895	△131	53,763
資金調達費用	3,780	187	3,968	15	3,984	△116	3,867
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,898	△79	1,819	302	2,122	—	2,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	849	552	1,402	156	1,558	71	1,630

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	9,183 円 65 銭	9,477 円 86 銭
1株当たり当期純利益	264 円 93 銭	285 円 29 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	264 円 65 銭	284 円 92 銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	361,252	370,198
純資産の部の合計額から控除する金額	18,136	16,129
うち新株予約権	129	159
うち非支配株主持分	18,006	15,969
普通株式に係る期末の純資産額	343,116	354,069
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	37,361	37,357

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千株)

	前連結会計年度 (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,901	10,658
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	9,901	10,658
普通株式の期中平均株式数	37,374	37,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	39	49
うち新株予約権	39	49
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

(注) 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	344,313	487,033
現金	66,043	62,513
預け金	278,270	424,519
コールローン	1,000	—
商品有価証券	530	378
商品国債	475	308
商品地方債	55	69
金銭の信託	7,011	7,011
有価証券	1,304,633	1,350,520
国債	399,321	349,322
地方債	233,633	265,972
社債	227,548	189,067
株式	146,865	138,631
その他の証券	297,264	407,526
貸出金	4,233,504	4,332,778
割引手形	30,883	29,354
手形貸付	133,163	129,536
証書貸付	3,642,331	3,768,406
当座貸越	427,125	405,480
外国為替	8,496	6,455
外国他店預け	5,134	4,645
買入外国為替	2,245	1,064
取立外国為替	1,117	745
その他資産	71,839	68,134
未決済為替貸	0	481
前払費用	29	11
未収収益	4,084	4,146
先物取引差入証拠金	963	546
金融派生商品	6,387	5,745
金融商品等差入担保金	3,075	280
その他の資産	57,300	56,923
有形固定資産	61,063	58,747
建物	13,164	12,194
土地	43,835	43,641
リース資産	33	—
建設仮勘定	12	—
その他の有形固定資産	4,017	2,911
無形固定資産	8,081	6,997
ソフトウェア	3,574	3,544
ソフトウェア仮勘定	838	29
のれん	3,119	2,874
その他の無形固定資産	548	548
前払年金費用	3,866	4,369
支払承諾見返	17,954	17,068
貸倒引当金	△22,544	△22,338
資産の部合計	6,039,751	6,317,155

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	5,454,117	5,504,225
当座預金	353,300	362,399
普通預金	2,625,099	2,797,795
貯蓄預金	90,427	91,786
通知預金	32,150	31,699
定期預金	2,287,897	2,161,734
その他の預金	65,241	58,810
譲渡性預金	69,600	75,600
売現先勘定	98,873	186,071
債券貸借取引受入担保金	—	105,930
借入金	21,898	41,542
借入金	21,898	41,542
外国為替	880	965
売渡外国為替	698	751
未払外国為替	182	213
その他負債	17,499	17,289
未決済為替借	17	352
未払法人税等	2,725	2,501
未払費用	2,811	2,445
前受収益	1,035	1,172
従業員預り金	2,886	2,729
金融派生商品	4,784	5,773
金融商品等受入担保金	852	430
リース債務	33	—
資産除去債務	196	215
その他の負債	2,156	1,670
賞与引当金	1,411	1,250
退職給付引当金	6,254	6,204
睡眠預金払戻損失引当金	891	670
偶発損失引当金	548	647
繰延税金負債	13,112	14,541
再評価に係る繰延税金負債	7,324	7,130
支払承諾	17,954	17,068
負債の部合計	5,710,368	5,979,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,827	47,827
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	12	12
利益剰余金	179,452	187,270
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	159,298	167,115
固定資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	147,700	154,700
繰越利益剰余金	11,597	12,414
自己株式	△1,573	△1,585
株主資本合計	262,545	270,351
その他有価証券評価差額金	52,217	53,470
土地再評価差額金	14,489	14,035
評価・換算差額等合計	66,707	67,505
新株予約権	129	159
純資産の部合計	329,382	338,017
負債及び純資産の部合計	6,039,751	6,317,155

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
経常収益	78,566	77,257
資金運用収益	51,656	53,614
貸出金利息	39,788	39,632
有価証券利息配当金	11,482	13,550
コールローン利息	△10	5
預け金利息	227	226
その他の受入利息	167	200
役務取引等収益	14,834	15,734
受入為替手数料	4,050	4,435
その他の役務収益	10,783	11,299
その他業務収益	3,109	3,338
外国為替売買益	1,182	697
国債等債券売却益	1,911	2,636
国債等債券償還益	7	4
その他の業務収益	8	—
その他経常収益	8,966	4,569
貸倒引当金戻入益	727	—
償却債権取立益	16	2
株式等売却益	5,956	3,084
金銭の信託運用益	56	91
その他の経常収益	2,208	1,391
経常費用	66,340	62,650
資金調達費用	2,983	3,780
預金利息	1,495	985
譲渡性預金利息	33	18
コールマネー利息	1	4
売現先利息	1,162	2,456
債券貸借取引支払利息	5	4
借入金利息	181	283
社債利息	73	—
その他の支払利息	30	28
役務取引等費用	6,358	6,688
支払為替手数料	923	901
その他の役務費用	5,435	5,786
その他業務費用	5,359	3,881
商品有価証券売買損	29	4
国債等債券売却損	5,169	2,710
国債等債券償却	15	9
金融派生商品費用	144	1,158
営業経費	50,115	44,974
その他経常費用	1,521	3,325
貸倒引当金繰入額	—	1,900
貸出金償却	—	0
株式等売却損	340	956
株式等償却	106	—
その他の経常費用	1,075	468
経常利益	12,226	14,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益	—	66
固定資産処分益	—	66
特別損失	320	266
固定資産処分損	226	78
減損損失	93	188
税引前当期純利益	11,905	14,406
法人税、住民税及び事業税	3,359	3,868
法人税等調整額	△786	560
法人税等合計	2,572	4,428
当期純利益	9,333	9,977

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	10	47,826	20,154	1	141,700	11,206	173,062
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	-
別途積立金の積立							6,000	△6,000	-
剰余金の配当								△2,990	△2,990
当期純利益								9,333	9,333
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
土地再評価差額金の取崩								47	47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	1	1	-	△0	6,000	390	6,390
当期末残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	147,700	11,597	179,452

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,536	256,191	47,605	14,536	62,142	110	318,444
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							-
別途積立金の積立							-
剰余金の配当		△2,990					△2,990
当期純利益		9,333					9,333
自己株式の取得	△57	△57					△57
自己株式の処分	19	21					21
土地再評価差額金の取崩		47					47
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			4,612	△47	4,564	19	4,584
当期変動額合計	△37	6,354	4,612	△47	4,564	19	10,938
当期末残高	△1,573	262,545	52,217	14,489	66,707	129	329,382

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	147,700	11,597	179,452
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	－
別途積立金の積立							7,000	△7,000	－
剰余金の配当								△2,615	△2,615
当期純利益								9,977	9,977
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								454	454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	－	－	△0	△0	－	△0	7,000	817	7,817
当期末残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	154,700	12,414	187,270

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
当期首残高	△1,573	262,545	52,217	14,489	66,707	129	329,382
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							－
別途積立金の積立							－
剰余金の配当		△2,615					△2,615
当期純利益		9,977					9,977
自己株式の取得	△20	△20					△20
自己株式の処分	8	8					8
土地再評価差額金の取崩		454					454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,253	△454	798	29	828
当期変動額合計	△11	7,805	1,253	△454	798	29	8,634
当期末残高	△1,585	270,351	53,470	14,035	67,505	159	338,017

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

5. 2019年3月期 決算説明資料

I	2019年3月期決算ハイライト		
1.	損益状況【単体】	25
2.	預金等・個人預り資産【単体】	26
	◆預金等残高の推移		
	◆個人預り資産残高の推移		
3.	貸出金【単体】	27
	◆貸出金残高の推移		
	◆中小企業等貸出金残高の推移		
4.	有価証券【単体】	28
	◆有価証券残高の推移		
	◆有価証券の評価損益の推移		
5.	健全性	29
	◆自己資本比率の推移【連結】		
	◆金融再生法開示債権の推移【単体】		
6.	業績予想等	30
	◆業績予想【連結】【単体】		
	◆配当状況		
II	2019年3月期決算の概況		
1.	損益状況【単体】【連結】	31
2.	業務純益【単体】	33
3.	利鞘【単体】		
4.	国債等債券損益【単体】		
5.	有価証券の評価損益【単体】【連結】	34
6.	ROE【単体】		
7.	自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	35
III	貸出金等の状況		
1.	貸倒引当金とリスク管理債権の状況【単体】【連結】	36
2.	金融再生法開示債権の状況【単体】【連結】	37
3.	業種別貸出状況等	38
	①業種別貸出金【単体】		
	②業種別リスク管理債権【単体】		
	③消費者ローン残高【単体】	39
	④中小企業等貸出比率【単体】		
4.	国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高【単体】		
	②アジア向け貸出金【単体】		
	③中南米主要諸国向け貸出金【単体】		
	④ロシア向け貸出金【単体】		
5.	預金等、貸出金の残高【単体】		
	〈ご参考〉		
	自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権	40

I 2019年3月期 決算ハイライト

1. 損益状況【単体】



実質業務純益 倍増

- 実質業務純益[11]は、コア業務粗利益[1]が増加したことに加え、経費[5]が減少したことなどから、前期比 78 億 36 百万円増加の 139 億 55 百万円となりました。(前期比 128%増)
- 経常利益[20]は、与信関係費用[12]が増加したものの、実質業務純益[11]が増加したことなどから、前期比 23 億 80 百万円増加の 146 億 6 百万円となりました。
- 当期純利益[24]は、前期比 6 億 44 百万円増加の 99 億 77 百万円となりました。

No.	計算式	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比
1	コア業務粗利益 [2+3+4]	58,165	58,416	251
2	資金利益	48,673	49,834	1,161
3	役務取引等利益	8,475	9,046	571
4	その他業務利益 (国債等債券損益除く)	1,016	△ 465	△ 1,481
5	経費	48,779	44,382	△ 4,397
6	人件費	27,096	24,312	△ 2,784
7	物件費	18,932	17,489	△ 1,443
8	税金	2,750	2,580	△ 170
9	コア業務純益 [1-5]	9,385	14,034	4,649
10	国債等債券損益	△ 3,266	△ 78	3,188
11	実質業務純益 [9+10]	6,119	13,955	7,836
12	与信関係費用 [13+14-15-16]	△ 534	2,164	2,698
13	一般貸倒引当金繰入額	—	△ 806	△ 806
14	不良債権処理額	209	2,972	2,763
15	貸倒引当金戻入益	727	—	△ 727
16	償却債権取立益	16	2	△ 14
17	株式等関係損益	5,510	2,127	△ 3,383
18	その他臨時損益	63	688	625
19	金銭の信託運用見合費用	1	0	△ 1
20	経常利益 [11-12+17+18-19]	12,226	14,606	2,380
21	特別損益	△ 320	△ 200	120
22	税引前当期純利益 [20+21]	11,905	14,406	2,501
23	法人税等合計	2,572	4,428	1,856
24	当期純利益 [22-23]	9,333	9,977	644

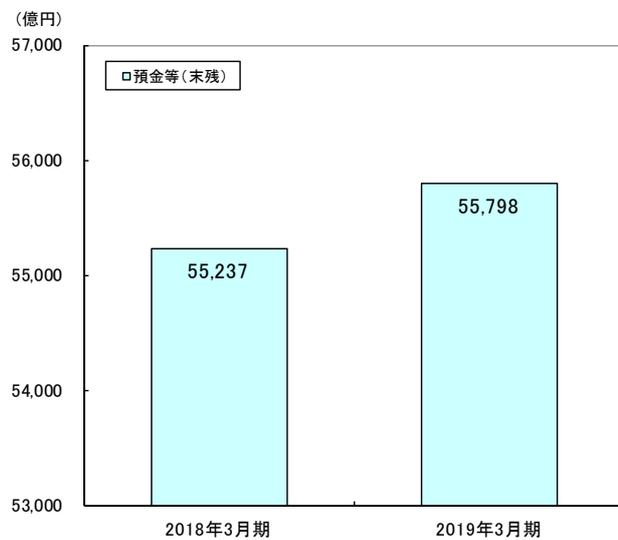
I 2019年3月期 決算ハイライト

2. 預金等・個人預り資産【単体】

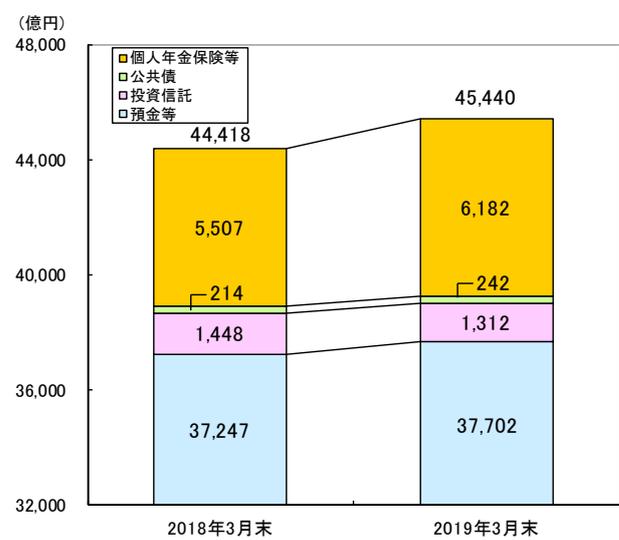


- 預金等の末残は、個人預金および法人預金その他がともに増加したことから、2018年3月期比561億円増加の5兆5,798億円となりました。
- 個人預り資産残高は、預金等および個人年金保険等が増加したことから、2018年3月末比1,022億円増加の4兆5,440億円となりました。

◆ 預金等残高の推移



◆ 個人預り資産残高の推移



預金等(譲渡性預金を含む) 【単体】		(億円)		
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比	
預金	54,541	55,042	501	
個人預金	37,247	37,702	455	
法人預金その他※	17,294	17,339	45	
譲渡性預金	696	756	60	
預金等(末残)	55,237	55,798	561	
預金等(平残)	55,010	55,507	497	

※「法人預金その他」とは、法人預金、公金預金、金融機関預金の合計であります。

個人預り資産【単体】		(億円)		
	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比	
預金等	37,247	37,702	455	
投資信託	1,448	1,312	△ 136	
公共債	214	242	28	
個人年金保険等	5,507	6,182	675	
合計	44,418	45,440	1,022	

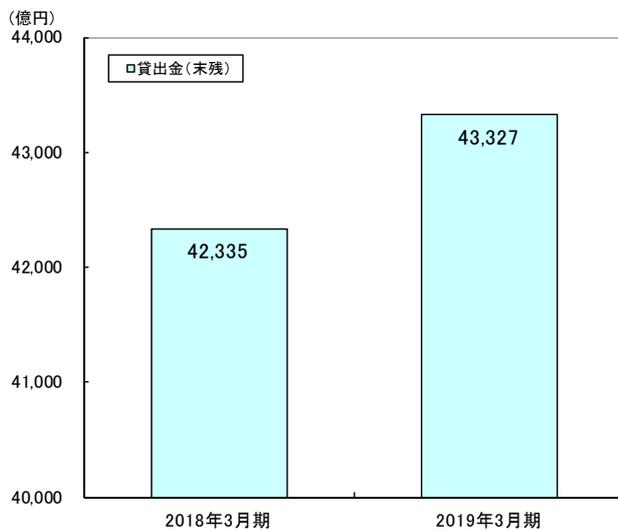
I 2019年3月期 決算ハイライト

3. 貸出金【単体】

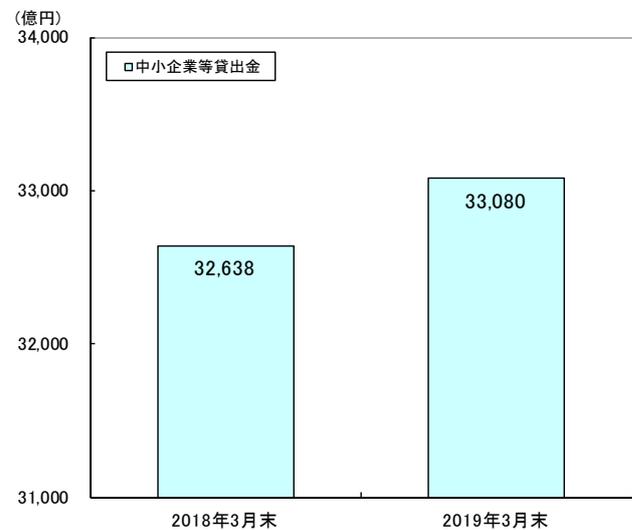


- 貸出金の末残は、2018年3月期比 992 億円増加の 4 兆 3,327 億円となりました。
- 中小企業等貸出金残高は、2018年3月末比 442 億円増加の 3 兆 3,080 億円となりました。

◆ 貸出金残高の推移



◆ 中小企業等貸出金残高の推移



貸出金【単体】			(億円)
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比
貸出金(末残)	42,335	43,327	992
貸出金(平残)	41,231	42,722	1,491
(預貸率(%))	(74.95)	(76.96)	(2.01)
中小企業等貸出金【単体】			(億円)
	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
中小企業等貸出金	32,638	33,080	442
(中小企業等貸出比率(%))	(77.09)	(76.34)	(△ 0.75)
うち消費者ローン	17,222	18,201	979
うち住宅ローン	16,941	17,916	975

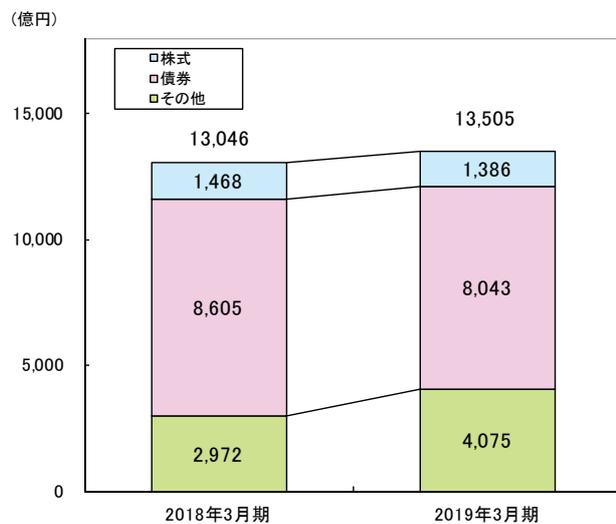
I 2019年3月期 決算ハイライト

4. 有価証券【単体】

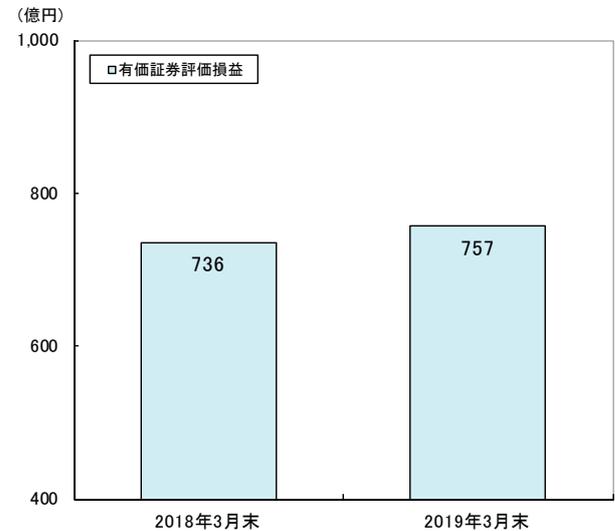


- 有価証券の末残は、その他（外国証券等）が増加したことから、2018年3月期比459億円増加の1兆3,505億円となりました。
- 有価証券の評価損益は757億円の評価益となりました。

◆有価証券残高(末残)の推移



◆有価証券の評価損益の推移



有価証券【単体】		(億円)		
	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比	
株式	1,468	1,386	△ 82	
債券	8,605	8,043	△ 562	
その他	2,972	4,075	1,103	
有価証券(末残)	13,046	13,505	459	
有価証券(平残)	12,743	12,795	52	

有価証券の評価損益【単体】		(億円)		
	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比	
株式	745	689	△ 56	
債券	50	59	9	
その他	△ 59	9	68	
合計	736	757	21	

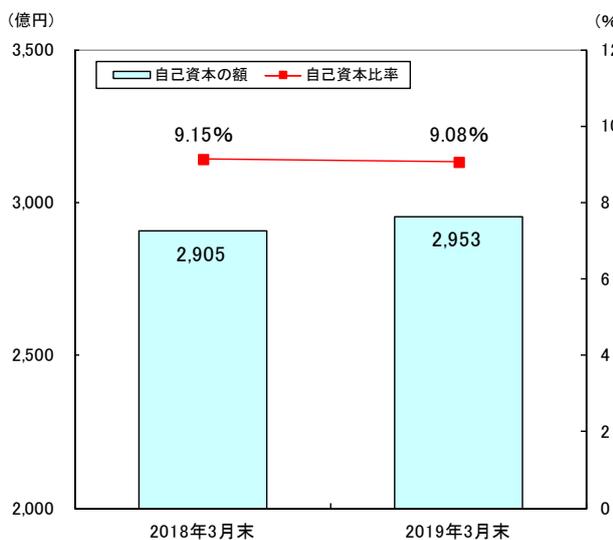
I 2019年3月期 決算ハイライト

5. 健全性

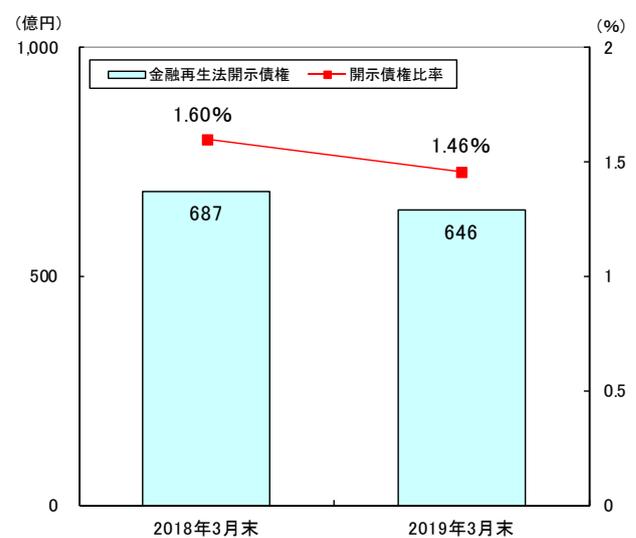


- 連結ベースの自己資本比率は 9.08% となりました。
- 金融再生法開示債権は、2018年3月末比 41 億円減少の 646 億円となりました。
また、開示債権比率は、2018年3月末比 0.14 ポイント改善の 1.46% となりました。

◆ 自己資本比率の推移【連結】



◆ 金融再生法開示債権の推移【単体】



自己資本比率【連結】			(億円)
	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
自己資本比率	9.15%	9.08%	△ 0.07%
自己資本の額	2,905	2,953	48
リスク・アセット等の額	31,755	32,501	746
(ご参考) 自己資本比率【単体】	8.54%	8.49%	△ 0.05%

金融再生法開示債権【単体】			(億円)
	2018年3月末	2019年3月末	2018年3月末比
開示債権比率 ①/②	1.60%	1.46%	△ 0.14%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	145	141	△ 4
危険債権	504	481	△ 23
要管理債権	38	24	△ 14
金融再生法開示債権 ①	687	646	△ 41
正常債権	42,215	43,318	1,103
総与信 ②	42,902	43,964	1,062

I 2019年3月期 決算ハイライト

6. 業績予想等



◆業績予想

	2019年3月期 (実績) (A)		2020年3月期 (予想) (B)		増減率 (B-A) / A × 100	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
経常収益	51,938	105,086	51,500	104,500	△ 0.8%	△ 0.6%
経常利益	7,929	16,277	7,900	16,300	△ 0.4%	0.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,478	10,658	5,300	10,700	△ 3.2%	0.4%

	2019年3月期 (実績) (A)		2020年3月期 (予想) (B)		増減率 (B-A) / A × 100	
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期
経常収益	38,136	77,257	36,500	73,500	△ 4.3%	△ 4.9%
経常利益	7,251	14,606	7,100	14,700	△ 2.1%	0.6%
当期純利益	5,227	9,977	5,000	10,000	△ 4.3%	0.2%

	2019年3月期 (実績) (A)		2020年3月期 (予想) (B)	
	中間期	通期	中間期	通期
コア業務純益	6,247	14,034	8,000	17,300
実質業務純益	5,958	13,955	8,000	17,300
業務純益	6,530	14,761	7,700	17,000
与信関係費用	835	2,164	2,200	4,000

上記の業績予想は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、予想対比異なる可能性があることにご留意ください。

◆配当状況

	2019年3月期	2020年3月期 (予想)
中間配当金	35.00	35.00
期末配当金	35.00	35.00
年間配当金合計	70.00	70.00

Ⅱ 2019年3月期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比
経常収益	1	78,566	77,257	△ 1,309
業務粗利益	2	54,899	58,337	3,438
(コア業務粗利益)	3	58,165	58,416	251
国内業務粗利益	4	55,290	55,660	370
(コア業務粗利益)	5	54,276	54,815	539
資金利益	6	45,904	45,779	△ 125
役務取引等利益	7	8,394	8,969	575
その他業務利益	8	991	912	△ 79
(うち国債等債券損益)	9	1,013	845	△ 168
国際業務粗利益	10	△ 391	2,676	3,067
(コア業務粗利益)	11	3,888	3,600	△ 288
資金利益	12	2,769	4,055	1,286
役務取引等利益	13	80	77	△ 3
その他業務利益	14	△ 3,241	△ 1,455	1,786
(うち国債等債券損益)	15	△ 4,280	△ 923	3,357
経費(除く臨時処理分)	16	48,779	44,382	△ 4,397
人件費	17	27,096	24,312	△ 2,784
物件費	18	18,932	17,489	△ 1,443
税金	19	2,750	2,580	△ 170
実質業務純益	20	6,119	13,955	7,836
コア業務純益	21	9,385	14,034	4,649
①一般貸倒引当金繰入額	22	—	△ 806	△ 806
業務純益	23	6,119	14,761	8,642
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	△ 3,266	△ 78	3,188
臨時損益	25	6,107	△ 154	△ 6,261
②不良債権処理額	26	209	2,972	2,763
貸出金償却	27	—	0	0
個別貸倒引当金繰入額	28	—	2,706	2,706
バルクセール売却損	29	7	22	15
偶発損失引当金繰入額	30	202	243	41
その他	31	—	—	—
③貸倒引当金戻入益	32	727	—	△ 727
一般貸倒引当金戻入益	33	2,064	—	△ 2,064
個別貸倒引当金戻入益	34	△ 1,336	—	1,336
④償却債権取立益	35	16	2	△ 14
(与信関係費用 ①+②-③-④)	36	△ 534	2,164	2,698
株式等関係損益	37	5,510	2,127	△ 3,383
株式等売却益	38	5,956	3,084	△ 2,872
株式等売却損	39	340	956	616
株式等償却	40	106	—	△ 106
その他臨時損益	41	63	688	625
経常利益	42	12,226	14,606	2,380
特別損益	43	△ 320	△ 200	120
固定資産処分損益	44	△ 226	△ 11	215
固定資産処分益	45	—	66	66
固定資産処分損	46	226	78	△ 148
減損損失	47	93	188	95
税引前当期純利益	48	11,905	14,406	2,501
法人税、住民税及び事業税	49	3,359	3,868	509
法人税等調整額	50	△ 786	560	1,346
法人税等合計	51	2,572	4,428	1,856
当期純利益	52	9,333	9,977	644

【連結】

(百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比
経常収益	1	104,744	105,086	342
連結業務粗利益	2	61,292	64,968	3,676
資金利益	3	48,741	49,896	1,155
役務取引等利益	4	12,586	13,400	814
その他業務利益	5	△ 35	1,671	1,706
経費 (除く臨時処理分)	6	53,257	49,461	△ 3,796
連結業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	7	8,035	15,507	7,472
与信関係費用 (①+②-③-④)	8	△ 437	2,377	2,814
①一般貸倒引当金繰入額	9	—	△ 888	△ 888
②不良債権処理額	10	228	3,279	3,051
貸出金償却	11	2	1	△ 1
個別貸倒引当金繰入額	12	—	3,010	3,010
バルクセール売却損	13	23	23	0
偶発損失引当金繰入額	14	202	243	41
その他	15	—	—	—
③貸倒引当金戻入益	16	641	—	△ 641
一般貸倒引当金戻入益	17	2,046	—	△ 2,046
個別貸倒引当金戻入益	18	△ 1,404	—	1,404
④償却債権取立益	19	25	12	△ 13
株式等関係損益	20	5,500	2,443	△ 3,057
持分法による投資損益	21	—	—	—
その他	22	△ 39	704	743
経常利益	23	13,934	16,277	2,343
特別損益	24	△ 323	△ 213	110
固定資産処分損益	25	△ 229	△ 25	204
減損損失	26	93	188	95
税金等調整前当期純利益	27	13,611	16,063	2,452
法人税、住民税及び事業税	28	3,852	4,335	483
法人税等調整額	29	△ 704	553	1,257
法人税等合計	30	3,148	4,888	1,740
当期純利益	31	10,463	11,175	712
非支配株主に帰属する当期純利益	32	561	517	△ 44
親会社株主に帰属する当期純利益	33	9,901	10,658	757

(注) 連結業務粗利益=(資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用))+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	34	8,035	16,395	8,360
--------	----	-------	--------	-------

(注) 連結業務純益=連結業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(社)

連結会社数	6	6	—
持分法適用会社数	0	0	—

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比
(1) 実質業務純益	6,119	13,955	7,836
職員一人当たり(千円)	2,139	5,365	3,226
(2) コア業務純益	9,385	14,034	4,649
職員一人当たり(千円)	3,280	5,395	2,115
(3) 業務純益	6,119	14,761	8,642
職員一人当たり(千円)	2,139	5,675	3,536

3. 利鞘【単体】

(%)

	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比
(1) 資金運用利回 (A)	0.90	0.92	0.02
(イ) 貸出金利回 (B)	0.96	0.92	△ 0.04
(ロ) 有価証券利回	0.90	1.05	0.15
(2) 資金調達原価 (C)	0.91	0.83	△ 0.08
(イ) 預金等原価 (D)	0.91	0.81	△ 0.10
(ロ) 預金等利回	0.02	0.01	△ 0.01
(ハ) 経費率	0.88	0.79	△ 0.09
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.05	0.11	0.06
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	△ 0.01	0.09	0.10

(参考) うち国内業務部門

(%)

	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比
(1) 資金運用利回 (A)	0.85	0.83	△ 0.02
(イ) 貸出金利回 (B)	0.95	0.91	△ 0.04
(ロ) 有価証券利回	0.70	0.72	0.02
(2) 資金調達原価 (C)	0.88	0.78	△ 0.10
(イ) 預金等原価 (D)	0.89	0.79	△ 0.10
(ロ) 預金等利回	0.02	0.01	△ 0.01
(ハ) 経費率	0.86	0.78	△ 0.08
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.06	0.12	0.06
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	△ 0.03	0.05	0.08

4. 国債等債券損益【単体】

(百万円)

	2018年3月期	2019年3月期	2018年3月期比
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 3,266	△ 78	3,188
売却益	1,911	2,636	725
償還益	7	4	△ 3
売却損	5,169	2,710	△ 2,459
償還損	—	—	—
償却	15	9	△ 6

5. 有価証券の評価損益

【単体】

(百万円)

	2018年3月末			2019年3月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	2019年3月末		
		評価益	評価損		2018年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	△ 16	154	170	109	125	274	164
その他有価証券	73,631	83,497	9,866	75,672	2,041	82,955	7,282
株式	74,551	76,255	1,704	68,908	△ 5,643	71,636	2,727
債券	5,036	6,004	968	5,825	789	6,493	667
その他	△ 5,955	1,237	7,193	938	6,893	4,825	3,887
合計	73,615	83,652	10,036	75,782	2,167	83,229	7,447
株式	74,551	76,255	1,704	68,908	△ 5,643	71,636	2,727
債券	5,019	6,158	1,138	5,935	916	6,768	832
その他	△ 5,955	1,237	7,193	938	6,893	4,825	3,887

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

【連結】

(百万円)

	2018年3月末			2019年3月末			
	評価損益	評価損益		評価損益	2019年3月末		
		評価益	評価損		2018年3月末比	評価益	評価損
満期保有目的	△ 16	154	170	109	125	273	164
その他有価証券	75,015	84,881	9,866	76,607	1,592	83,890	7,282
株式	75,913	77,617	1,704	69,830	△ 6,083	72,558	2,727
債券	5,058	6,026	968	5,838	780	6,506	667
その他	△ 5,955	1,237	7,193	938	6,893	4,825	3,887
合計	74,999	85,036	10,036	76,716	1,717	84,164	7,447
株式	75,913	77,617	1,704	69,830	△ 6,083	72,558	2,727
債券	5,042	6,180	1,138	5,947	905	6,780	832
その他	△ 5,955	1,237	7,193	938	6,893	4,825	3,887

(注) 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

6. ROE【単体】

(%)

	2018年3月期	2019年3月期	
		2018年3月期	2018年3月期比
業務純益ベース	1.89	4.42	2.53
当期純利益ベース	2.88	2.99	0.11

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益 (または当期純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権

7. 自己資本比率 (国内基準)

「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては当行ホームページに掲載いたします。
 (掲載ページアドレス <https://www.juroku.co.jp/ir/investors/kessan.html>)

【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2018年3月末比	
				2018年3月末比	2018年9月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	8.54%	8.50%	8.49%	△ 0.05%	△ 0.01%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の 自己資本比率	8.33%	8.29%	8.35%	0.02%	0.06%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	273,676	277,257	279,547	5,871	2,290
(3) コア資本に係る調整項目の額	8,069	7,932	8,826	757	894
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	265,607	269,324	270,721	5,114	1,397
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,107,465	3,168,419	3,186,896	79,431	18,477
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	124,298	126,736	127,475	3,177	739

【連結】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2018年3月末比	
				2018年3月末比	2018年9月末比
(1) 自己資本比率(4)/(5)	9.15%	9.13%	9.08%	△ 0.07%	△ 0.05%
ご参考：完全実施(経過措置なし)の 自己資本比率	8.60%	8.64%	8.71%	0.11%	0.07%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	298,526	303,200	304,050	5,524	850
(3) コア資本に係る調整項目の額	7,964	7,982	8,657	693	675
(4) 自己資本の額 (2)－(3)	290,561	295,218	295,393	4,832	175
(5) リスク・アセット等の額の合計額	3,175,525	3,232,166	3,250,164	74,639	17,998
(6) 総所要自己資本額(5)×4%	127,021	129,286	130,006	2,985	720

(注)自己資本比率(国内基準)(単体・連結)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金とリスク管理債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2019年3月末	
				2018年3月末比	2018年9月末比
貸倒引当金 (A)	22,544	22,564	22,338	△ 206	△ 226
一般貸倒引当金	5,943	5,371	5,137	△ 806	△ 234
個別貸倒引当金	16,601	17,192	17,201	600	9
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	3,547	4,285	3,210	△ 337	△ 1,075
	延滞債権額	61,237	59,254	58,886	△ 2,351	△ 368
	3ヵ月以上延滞債権額	245	250	162	△ 83	△ 88
	貸出条件緩和債権額	3,579	2,894	2,224	△ 1,355	△ 670
	合計 (B)	68,608	66,684	64,483	△ 4,125	△ 2,201
	引当率 (A) / (B)	32.85	33.83	34.64	1.79	0.81

貸出金残高 (末残)	4,233,504	4,327,947	4,332,778	99,274	4,831
------------	-----------	-----------	-----------	--------	-------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.08	0.09	0.07	△ 0.01	△ 0.02
	延滞債権額	1.44	1.36	1.35	△ 0.09	△ 0.01
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.08	0.06	0.05	△ 0.03	△ 0.01
	合計	1.62	1.54	1.48	△ 0.14	△ 0.06

【連結】

(百万円、%)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2019年3月末	
				2018年3月末比	2018年9月末比
貸倒引当金 (A)	25,178	25,385	24,767	△ 411	△ 618
一般貸倒引当金	6,831	6,304	5,929	△ 902	△ 375
個別貸倒引当金	18,346	19,081	18,837	491	△ 244
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

リスク管理債権	破綻先債権額	4,534	5,289	3,920	△ 614	△ 1,369
	延滞債権額	62,449	60,596	60,350	△ 2,099	△ 246
	3ヵ月以上延滞債権額	245	250	162	△ 83	△ 88
	貸出条件緩和債権額	3,579	2,894	2,224	△ 1,355	△ 670
	合計 (B)	70,807	69,030	66,657	△ 4,150	△ 2,373
(注) 引当率 (A) / (B)	35.55	36.77	37.15	1.60	0.38	

貸出金等残高 (末残)	4,291,630	4,382,487	4,387,092	95,462	4,605
-------------	-----------	-----------	-----------	--------	-------

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.10	0.12	0.08	△ 0.02	△ 0.04
	延滞債権額	1.45	1.38	1.37	△ 0.08	△ 0.01
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.08	0.06	0.05	△ 0.03	△ 0.01
	合計	1.64	1.57	1.51	△ 0.13	△ 0.06

(注) 連結リスク管理債権には「貸出金」の他、クレジットカード会社の「カード債権」・「求償債権」、リース会社の「リース債権」・「割賦債権」、信用保証会社の「求償債権」についても含めております。

2. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

(百万円、%)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2018年3月末比	
				2018年3月末比	2018年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,483	14,956	14,095	△ 388	△ 861
危険債権	50,403	48,690	48,141	△ 2,262	△ 549
要管理債権	3,824	3,144	2,386	△ 1,438	△ 758
合計 (A)	68,711	66,791	64,623	△ 4,088	△ 2,168
総与信 (B)	4,290,214	4,388,807	4,396,390	106,176	7,583
保全額 (C)	57,447	56,744	55,901	△ 1,546	△ 843
貸倒引当金	16,710	17,316	17,348	638	32
担保保証等	40,736	39,428	38,553	△ 2,183	△ 875
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.60	1.52	1.46	△ 0.14	△ 0.06
保全率 (C) / (A)	83.60	84.95	86.50	2.90	1.55

<部分直接償却を実施した場合>

(百万円、%)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2018年3月末比	
				2018年3月末比	2018年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,029	6,367	5,339	△ 690	△ 1,028
危険債権	50,403	48,690	48,141	△ 2,262	△ 549
要管理債権	3,824	3,144	2,386	△ 1,438	△ 758
合計 (A)	60,257	58,202	55,867	△ 4,390	△ 2,335
総与信 (B)	4,281,760	4,380,218	4,387,634	105,874	7,416
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.40	1.32	1.27	△ 0.13	△ 0.05

(参考)

【連結】

(百万円、%)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2018年3月末比	
				2018年3月末比	2018年9月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,030	16,514	15,419	△ 611	△ 1,095
危険債権	51,091	49,513	49,020	△ 2,071	△ 493
要管理債権	3,824	3,144	2,386	△ 1,438	△ 758
合計 (A)	70,946	69,172	66,825	△ 4,121	△ 2,347
総与信 (B)	4,347,566	4,442,575	4,449,835	102,269	7,260
保全額 (C)	57,802	57,238	56,133	△ 1,669	△ 1,105
貸倒引当金	18,451	19,200	18,980	529	△ 220
担保保証等	39,351	38,038	37,152	△ 2,199	△ 886
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.63	1.55	1.50	△ 0.13	△ 0.05
保全率 (C) / (A)	81.47	82.74	83.99	2.52	1.25

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2019年3月末	
				2018年3月末比	2018年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,233,504	4,327,947	4,332,778	99,274	4,831
製造業	659,690	668,712	669,139	9,449	427
農業、林業	4,964	5,208	5,445	481	237
漁業	2,480	2,364	2,246	△ 234	△ 118
鉱業、採石業、砂利採取業	6,548	6,557	6,420	△ 128	△ 137
建設業	139,549	133,885	135,115	△ 4,434	1,230
電気・ガス・熱供給・水道業	54,674	58,154	56,727	2,053	△ 1,427
情報通信業	20,833	22,028	20,440	△ 393	△ 1,588
運輸業、郵便業	114,783	117,126	113,797	△ 986	△ 3,329
卸売業、小売業	337,633	340,841	324,637	△ 12,996	△ 16,204
金融業、保険業	164,169	168,600	148,849	△ 15,320	△ 19,751
不動産業、物品賃貸業	544,468	546,621	546,246	1,778	△ 375
学術研究、専門・技術サービス業	19,755	19,947	20,009	254	62
宿泊業	18,843	18,820	18,532	△ 311	△ 288
飲食業	16,107	16,259	15,045	△ 1,062	△ 1,214
生活関連サービス業、娯楽業	40,303	39,295	39,884	△ 419	589
教育、学習支援業	4,971	5,234	5,326	355	92
医療・福祉	103,010	103,904	104,838	1,828	934
その他のサービス	33,782	34,048	34,222	440	174
地方公共団体	388,426	415,708	408,468	20,042	△ 7,240
その他	1,558,516	1,604,636	1,657,393	98,877	52,757

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末	2019年3月末	
				2018年3月末比	2018年9月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	68,608	66,684	64,483	△ 4,125	△ 2,201
製造業	15,176	15,193	14,041	△ 1,135	△ 1,152
農業、林業	127	144	169	42	25
漁業	0	—	—	0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	47	17	16	△ 31	△ 1
建設業	7,463	6,970	6,882	△ 581	△ 88
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	571	553	463	△ 108	△ 90
運輸業、郵便業	1,673	1,616	1,649	△ 24	33
卸売業、小売業	15,234	14,827	14,821	△ 413	△ 6
金融業、保険業	17	17	21	4	4
不動産業、物品賃貸業	7,565	6,779	6,333	△ 1,232	△ 446
学術研究、専門・技術サービス業	552	626	558	6	△ 68
宿泊業	1,093	1,022	1,121	28	99
飲食業	1,595	1,637	1,693	98	56
生活関連サービス業、娯楽業	4,295	4,102	3,620	△ 675	△ 482
教育、学習支援業	114	127	124	10	△ 3
医療・福祉	2,781	2,509	2,657	△ 124	148
その他のサービス	1,017	1,083	1,141	124	58
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	9,281	9,453	9,165	△ 116	△ 288

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末		
			2018年3月末比	2018年9月末比	
消費者ローン残高	1,722,245	1,768,097	1,820,147	97,902	52,050
うち住宅ローン残高	1,694,103	1,739,928	1,791,609	97,506	51,681
うちその他ローン残高	28,142	28,169	28,538	396	369

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末		
			2018年3月末比	2018年9月末比	
中小企業等貸出比率	77.09	76.25	76.34	△ 0.75	0.09

4. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末		
			2018年3月末比	2018年9月末比	
タイ	802	463	377	△ 425	△ 86
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—
香港	159	147	122	△ 37	△ 25
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—
シンガポール	2,297	2,317	2,310	13	△ 7
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—
インドネシア	—	207	412	412	205
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—
合計	3,259	3,136	3,222	△ 37	86
（うちリスク管理債権）	—	—	—	—	—

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

該当事項はありません。

5. 預金等、貸出金の残高【単体】

(百万円)

	2018年3月期	2018年9月 中間期	2019年3月期		
			2018年3月期比	2018年9月中間期比	
預金等（未残）	5,523,717	5,603,827	5,579,825	56,108	△ 24,002
（平残）	5,501,046	5,565,607	5,550,762	49,716	△ 14,845
貸出金（未残）	4,233,504	4,327,947	4,332,778	99,274	4,831
（平残）	4,123,181	4,235,427	4,272,224	149,043	36,797

(参考) 個人預り資産残高【単体】

(百万円)

	2018年3月末	2018年9月末	2019年3月末		
			2018年3月末比	2018年9月末比	
預金等	3,724,713	3,739,756	3,770,237	45,524	30,481
投資信託	144,884	140,950	131,265	△ 13,619	△ 9,685
公共債	21,427	25,138	24,295	2,868	△ 843
個人年金保険等	550,798	583,333	618,257	67,459	34,924
合計	4,441,823	4,489,178	4,544,054	102,231	54,876

<ご参考>

自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権

【単体】

(2019年3月末)

(億円)

自己査定結果 対象：総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象：総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 32 < 8 >	28	4	— (1)	— (25)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 141 < 53 >	43	98	100.0%	破綻先債権 32 < 7 >	
実質破綻先 109 < 46 >	86	22	— (10)	— (63)	危険債権 481	328	73	83.4%	延滞債権 588 < 526 >	
破綻懸念先 481	290	112	80 (73)		要管理債権※ 24	15	2	67.9%	3ヵ月以上 延滞債権 1	
要 注 意 先	要管理先 26	2	25		小計 646 < 559 >	386	173	86.5%	貸出条件 緩和債権 22	
	要管理先 以外の 要注意先 3,724	1,018	2,706		正常債権 43,318	金融再生法の開示債権(小計) の総与信に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.4% < 1.2% >		リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < >内は、部分直接償却実施後 1.4% < 1.2% >		
正常先 39,591	39,591				合計 43,964 < 43,876 >				合計 644 < 557 >	
合計 43,964 < 43,876 >	41,015	2,869	80 (84)	— (88)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
4. 当行は部分直接償却を実施していませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

以 上